



## エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

ケイマン諸島籍オープン・エンド契約型外国投資信託(追加型)

作成基準日

2013年5月31日

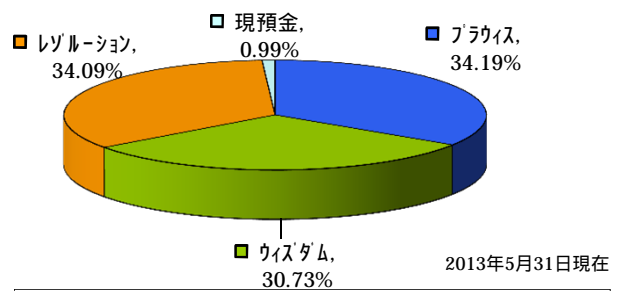
## 基準価額騰落率推移(諸費用控除後)

2013	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来	
騰落率	3.32%	1.57%	2.01%	2.27%	2.77%								12.51%	
2012	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来	
騰落率	0.28%	1.22%	-0.21%	-0.83%	-3.36%	-1.32%	-2.12%	-3.02%	-0.45%	-0.17%	-1.51%	0.66%	-10.40%	
2011													12月	年初来
騰落率													-0.14%	-0.14%

## 運用実績

設定日:	2011年12月19日	
決算日:	毎年11月30日	
当初設定元本:	673百万円	
基準日:	2013年5月31日	
基準価額:	10,066	対前月比 271円
純資産総額:	638百万円	対前月比 +17百万円
設定来高値:	10,136円	
設定来安値:	8,888円	
期間別	3ヶ月	7.21%
基準価額騰落率	6ヶ月	13.25%
設定来	ファンド	0.66%
基準価額騰落率	TOPIX	56.97%
	日経平均	63.95%

## 投資対象ファンドへの資産配分



各ファンドへの資産配分は、極力均等となるように調整していますが、時価の変動等によって差が生じています。

## 投資対象ファンドの基準価額騰落率推移(諸費用控除後)

2013	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プライベート	2.93%	1.07%	1.65%	3.95%	3.00%								13.22%
ウィズダム	2.59%	2.09%	0.71%	2.09%	2.03%								9.87%
レゾリューション	5.82%	2.76%	4.78%	2.00%	4.83%								21.83%

上記騰落率は投資対象ファンドの費用控除後の騰落率です。エピック・ヘッジファンド・セレクション1(以下「HFS」という)にかかるコスト等が含まれないため、投資対象ファンドの騰落率を資産配分結果で加重平均した場合、HFSの基準価額騰落率とは一致いたしません。

## 相場動向

5月の株式相場はTOPIXで-2.52%の1135.78ptとなりました。中旬までは金融緩和期待や米国経済の堅調さが確認されたことから円安・ドル高が進行し、株価も堅調に推移しましたが、下旬には大幅な調整に見舞われました。

上旬は、2日のECB理事会で利下げが実施されたことなど先進国の金融緩和への期待や、3日公表の米4月非農業部門雇用者数が予想を上回り米雇用市場の回復期待が高まったことなどを手掛かりに、円安・株高が進行しました。

中旬は、連日のNYダウ高値更新や、4年1ヵ月ぶりに1ドル=100円台に下落した円安を背景に、堅調相合いが継続しました。15日には、日経平均株価が5年4ヵ月ぶりとなる15,000円台を回復しま

した。

下旬は、23日に日経平均がザラ場高値15,942円を付けた後、中国製造業PMIの悪化や金利上昇などを背景に、一転して下げ基調に転じました。これ以降、日中の値動きの大きな日が続き、株価指数先物の売りなどにより月末に掛けて下げ幅を拡大しました。

セクター別では精密機器、輸送用機器、電力・ガス業が上昇率上位となり、不動産業、倉庫運輸、その他金融業が下落率上位となりました。

## 投資対象ファンドの運用状況と今後の市況見通し及び投資戦略

## 【プライベート】

## &lt;ファンド運用状況&gt;

5月の運用成績はJPYクラスで+3.0%となりました。自動車セクターのロングポジションと陸運セクターのショートポジションがプラスのリターンに寄与しました。また、5月中旬以降はPEやPBのバリュエーションが効いたこともパフォーマンスを押し上げる要因となりました。

セクター別の損益は、輸送用機器、陸運、電機、機械セクターでプラスとなり、銀行、不動産、医薬品セクターでマイナスとなりました。

## &lt;今後の市況見通し及び投資戦略&gt;

6月の株式市場はもみ合いの展開を想定します。5月の急落により、テクニカル指標面での過熱感が薄れたことに加えて、企業業績の改善傾向が続いていることから、TOPIXで1100ポイントを大きく下回る可能性は低いと考えます。しかし、外国人投資家が様子見姿勢を強めていることや、信用取引倍率が水準であることから当面は上値も限定的と思われる。

今後の運用方針は、個別企業の業績・需給動向や国内外のマクロ動向を勘案し、相対的な割高・割安を適切に判断しながら、マーケットの上下に左右されない安定した収益の獲得を目指します。

## 【ウィズダム】

## &lt;ファンド運用状況&gt;

5月の運用成績はJPY-クラスで+2.03%でした。これまで金融緩和や円安を背景としてバリュエーション面で説明できない水準まで過度に上昇していた銘柄群の相対的な下落などにより、ファンダメンタルズに基づく適正なバリュエーションに回帰する動きが出たことで、プラスの収益となりました。

個別銘柄レベルでは、ロングポジションではトヨタ自動車(7203)、野村HD(8604)、ショートポジションでは一建設(3268)、ケーズHD(8282)がプラス収益に寄与しました。

## &lt;今後の市況見通し及び投資戦略&gt;

6月の株式市場は下値模索、値固めの展開を予想します。大胆な金融緩和や円安を背景に昨年から日本株の上昇テンポが速かったため、米国QE3の規模縮小観測をきっかけに短期的には下値リスクは残りますが、2013年度は売上増に支えられた企業業績の改善が見込まれることから下値も固まると考えられます。

今後の投資戦略につきましては、クオンツモデルとトップアナリストによる投資評価の双方を活用し、銘柄選択により安定的な収益を目指します。

## 【レゾリューション】

## &lt;ファンド運用状況&gt;

市場全体が天井を付けた月央に先立ち小型株の利食い売りが見られ、一部高ハイバリュエーションな小型株を含め、月を通して小型株全体が大型株に対して大きく売られることとなりました。高バリュエーション銘柄の調整がやや進んだものの、低バリュエーションの低迷も継続した状態です。

ポートフォリオは、金融・不動産のオーバーウェイトをニュートラルからややアンダーウェイトへと変更し、エレクトロニクス関連や内需好業績銘柄をオーバーウェイトとしました。また、小型株ロング、大型株ショートの比率をより拡大させました。

市場拡大により業績好調でかつ割安な田淵電機(6624)やイリソ電子(6908)のロングがプラス寄与となり、一部保守的な会社予想発表先や小型内需銘柄の下落がマイナス寄与となりました。

## &lt;今後の市況見通し及び投資戦略&gt;

金融相場的なリスク許容度の拡大による株式市場の上昇にも限界が見られ始め、より事業実態に応じた株価評価に移っていくものと考えます。

ファンダメンタルがまだら模様であることから、外需銘柄のパフォーマンス格差が生じると考えられます。加えて業績好調な内需銘柄のバリュエーション修正が進展すると思われます。

足元の決算内容を吟味しながら、業績モメンタムの大きい割安株の組入を進めます。引き続き、市場環境の変化や内部要因の把握に努め、成長力や競争力といった中期的な視点により割安銘柄と割高銘柄の選別を進めます。

全体として、大きな業種リスクを取らず、バリュエーションを重視したポートフォリオとします。



# エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

## 投資信託の主な関係法人

管理会社:	インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド
信託会社:	G.A.S. (ケイマン)リミテッド
管理事務代行会社:	エスエムティー・ファンド・サービス(アイルランド)リミテッド (旧ダイワ・ヨーロッパ・ファンド・マネージャーズ・アイルランド・リミテッド)
保管銀行:	スミト・ミツイ・トラスト(ユークイ)リミテッド (旧ダイワ・セキュリティーズ・トラスト・アンド・バンキング(ヨーロッパ)ピーエルシー)
投資運用会社:	エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号 加入協会:(社)日本証券投資顧問業協会
代行協会員・日本における販売会社:	ヘッジファンド証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2580号 加入協会:日本証券業協会 <a href="http://hedgefund-sec.com/">http://hedgefund-sec.com/</a>

## 金融商品取引法に基づく表示

### 商号等

エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号

### 当社が加入する協会等について

社団法人 日本証券投資顧問業協会 加入 第011-01395号

### ご留意事項

当資料は投資信託の運用状況をお知らせするためにエピック・パートナーズ・インベストメンツが作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。

当資料は特定の有価証券等の取得の申込み、投資顧問契約、投資一任契約の勧誘等を目的としたものではありません。

当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。運用管理費用、監査費用、その他の諸経費が、投資信託の保有期間に応じてかかりますが、事前にその上限を示すことができません。また、有価証券の売買等に係る手数料、租税等が発生しますが、運用の状況により変動しますので事前にその上限を示すことができません。

**当資料は、投資運用会社であるエピック・パートナーズ・インベストメンツが投資信託の運用状況をお知らせするために作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。**

**投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。**